

# 統計調査ニュース

平成22年（2010）7月

No.284



## 小選挙区の区割りと国勢調査

総務省自治行政局選挙部長 田口 尚文

平成6年3月に、いわゆる政治改革関連法が成立し、衆議院議員の選挙制度として、「小選挙区比例代表並立制」が導入されました。

新制度導入当初の衆議院議員の総定数は500人で、そのうち300人を小選挙区選挙で、200人を11のブロック（選挙区）から比例代表選挙で選出するものでした。その後、平成12年に定数削減が行われ、総定数480人、うち小選挙区選挙300人、比例代表選挙180人となり、現在に至っています。

小選挙区の区割りについては、衆議院議員選挙区画定審議会設置法に基づき同審議会が改定案を作成して内閣総理大臣に勧告するものとされています。この勧告は、5年ごとに行われる国勢調査のうち、10年ごとに行われる大規模調

査の速報結果による人口が官報で公示された日から1年以内に行うものとされています。

また、改定案を作成する基準として同法では、「各選挙区の人口の均衡を図り、各選挙区の人口（官報で公示された最近の国勢調査の結果による人口）のうち、その最も多いものをその最も少ないもので除して得た数が二以上とならないようにすることを基本とし、行政区画、地勢、交通等の事情を総合的に考慮して合理的に行わなければならない。」と規定しています。

現在の小選挙区の区割りは、平成12年に行われた国勢調査（大規模調査）の結果を基に作成された改定案に基づくものであり、公職選挙法の一部改正法として平成14年7月に成立したものであります。

そして今年、平成22年は国勢調査の大規模調査の実施年です。この国勢調査の速報結果による人口に基づいて、同審議会が区割り改定案を作成し、内閣総理大臣に勧告することになります。

以上、衆議院小選挙区の区割りと国勢調査との関係を述べましたが、そのほかにも、例えば、地方議会議員の選挙区なども国勢調査の結果による人口を基に設定することとされていますので、国勢調査は、民主主義の根幹である選挙にとって大変重要なものとなっています。このことを国勢調査の事務に携わる方々はもちろんのこと、広く国民の皆様にも御理解いただき、今後とも精度の高い調査結果を提供していただけるよう期待しております。

### 目次

小選挙区の区割りと国勢調査	1	日本人口学会第62回大会に参加して	9
国勢調査が悉皆調査であることのかけがえのない意義 （藻谷浩介氏 講演録・後編）	2	統計研修生募集の案内 —平成22年度第3四半期（平成22年10～12月）—	10
家計調査（貯蓄・負債編）平成21年平均結果速報の概要	5	平成22年度統計研修受講記	11
平成22年国勢調査の実施に向けて（その16） —平成22年国勢調査の広報について—	6	統計資料館の御案内 ／子ども霞が関見学デー参加行事の御案内	12
—「大隈重信 侯」の故郷を訪ねて—	7	都道府県発とうけい通信⑩	13
横浜市での平成22年国勢調査における取組について	8		

# 国勢調査が悉皆調査であることのおかげがない意義 (平成22年4月14日(水) 講演録・後編)

日本政策投資銀行 藻谷浩介氏

## 経済を動かすのは失業率ではなく就業者数

### — 悉皆調査結果の絶対数の重要性 —

以下、国勢調査結果の中でも特に経済と関係の深い、失業者数と就業者数を題材に、悉皆調査の絶対数の重要性をお示しします。この二つの数字はトレードオフ（一方が増えれば他方は減る）だと思いついていませんか？ グラフ（左側）のとおり、実はそうではないのです。例えば、高度成長の真っただ中の1965-70年には、失業者が6万人くらい増えています。戦後日本で失業者が減ったのは、実は1955-60年の鍋底景気と、1985-90年のバブルのころの二つの期間のみなのです。

では、就業者はどうでしょうか。就業者が増えれば、失業者の増減に関係なく経済は拡大します。例えば、今お話しした1965-70年には、失業者は約6万人増えましたが、就業者は463万人も増えています。就業者が増えれば国民の所得総額が増えるので、消費も拡大しました。これが戦後史に残るいざなぎ景気です。

それでは、バブル崩壊直後の就職氷河期と言われた1990-95年はどうでしょう。特に就職が大変だったのは1994年4月の卒業生でした。そしてこの間に失業者は、戦後最高の96万人も増えたのです。ところが、その陰で就業者も246万人増えていました。つまり、就職できた人の方が失業した人よりも多かったのです。事実この時期、日本の小売販売額総額は増え、税務署の把握する個人所得の総額も増えていました。

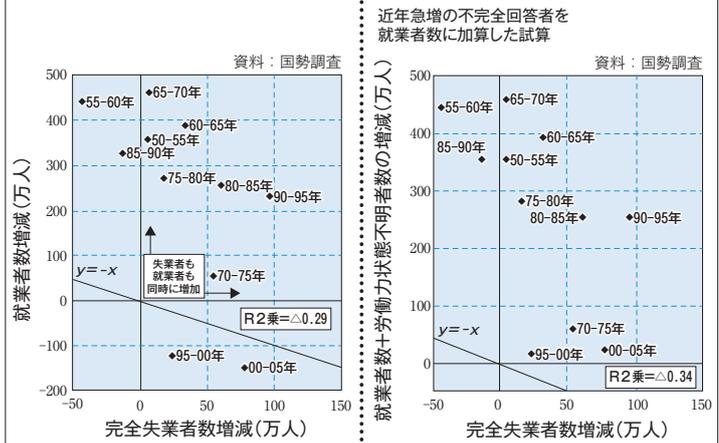
ところが1995年以降、日本の就業者総数は減り始めます。戦後最長の好景気と言われた2002-07年の大半を含む2000-05年にも、就業者数は減りました。つまり、「失われた10年」はバブル崩壊に始まったのではなく、崩壊後しばらくしてから始まったのです。このような実情は、失業者数の増減をみているだけでは分かりません。ましてや、失業「率」や有効求人倍率の動向からでは、就業者数の増減は全く分からないのです。それではなぜ1995年以降、景況とは関係なく、バブル崩壊直後の就職氷河期にもなかったような就業者の大減少が起きているのでしょうか。

気になるのは、国勢調査への不完全回答者が増えていることです。そこで仮に、グラフ（右側）のとおり、労働力状態が分からない人も全員働いているということにして就業者数に加えてみます。そうした場合でも、バブル崩壊直後の就職氷河期には就業者が増えていたことや、1995年以降には増えていなかったことが分かります。実際には、国勢調査に仕事の有無を回答しなかった人が全員働いていることはあり得ませんので、最近の実態は更に厳しいものでしょう。

## 90年代後半から増えなくなった就業者

戦後日本の失業者数と就業者数

戦後日本の失業者数と就業者数



講演資料 (抜粋)

## 生産年齢人口減少がもたらした就業者数減少

なぜ就職氷河期の1990-95年には就業者が246万人も増え、戦後最長の好景気に差し掛かった2000-05年には逆に全く増えなかったのでしょうか。

その理由は、前後の世代に比べて人数の多い世代が、加齢に伴って一斉に就職したり退職したりしたからなのです。これは、経済現象というよりは物理現象、生物学的現象です。国勢調査が重要なのは、このような生物としての人間の現実を、絶対数で把握できる調査だからです。これに対して、失業率、有効求人倍率といった「率」だけで議論される景気というものは、生身の現実からどんどん遊離してしまっています。

就職氷河期には、絶対数の多い1970-75年生まれの団塊ジュニア世代が、専門学校や大学を卒業して就職しました。就職できなかった若者も多かったのですが（→失業者数の増加）、就職できた若者はずっと多く、それが当時定年退職しつつあった1925-30年生まれの就業者の数を上回ったのです（→就業者数の増加）。

逆に2000-05年は、1935-40年生まれが65歳を超え定年退職した時期でした。彼らはそのころに就職した1980-85年生まれの若者よりもずっと数が多く、そのために日本中で就業者数が減り始めたのです。

それでは、戦争前後生まれの更に数の多い世代が順次65歳を超えつつある現在は、どのようなことが起きているのでしょうか。過去30年以上続いた少子化で、新たに学校を卒業して就職する若者も年々減っているのです。リーマン

ショックからの景気回復局面という動向に関係なく、日本全体の就業者数は大きく減っていることが予測されます。

もちろん実際の就業者数の増減には、新卒就職者数の増減、定年退職者数の増減に加えて、景気要因も影響します。それ自体を否定するものではないのですが、高度成長期や就職氷河期に典型的に表れていたように、世代別の人口の大きな差は景気要因を打ち消すほどの影響を与えます。

そこで以下では、世代別人口の差によって機械的に増減する生産年齢人口(15-64歳人口)を分析対象に、日本のこれまでとこれからを考えてみましょう。

総務省が5年ごとに実施する国勢調査と、それに基づく毎年の人口推計によれば、戦後日本では半世紀にわたり生産年齢人口が増え続けました。しかし、これが1995年をピークに減少に転じたことで、日本の歯車は大きく狂います。例えば、生産年齢人口が増えている間は、景気に関係なく就業者数も増えていました。学校を卒業した人のほとんどは、仮に就職できなかったとしても、何らかの非正規労働に従事して週に1時間以上は働いているからです。ところが、今世紀に入る少し前から、学校を卒業して働き始める人よりも65歳を超えて定年退職する人の方が多くなってしまったので、就業者も減り始めました。

戦後日本を5年刻みで分けて、生産年齢人口の絶対数の増減と就業者数の絶対数の増減との相関を見てみましょう。非常に景気要因の大きかった石油ショックの1970-75年を除くと、相関係数の2乗(R<sup>2</sup>乗)は0.87となります。念のために、「最近増加している年齢不詳者は全員生産年齢人口であり、労働力状態不明者は全員就業者である」と乱暴な仮定を置いて、0.85と、結果はほとんど変わりません。この二つの数字のかくも強い相関は、経済を決めているのは景気の波よりも、昔生まれた人の数と最近生まれた人の数との差であるということを明確に示します。これは私個人の意見や見方ではなく、客観的な事実なのです。

この事実はなかなか不都合なものです。日本の生産年齢人口は今後とも一方的に減少していくことが確定しているので、このままでは就業者数の減少→内需の縮小という流れが止まりません。

かつてはその逆でした。特に団塊の世代が社会人になった1960年代。苦労の末に彼らのほぼ全員が仕事を得た結果、日本経済は成長しました。その後も、皆がカラーテレビ、車、クーラー、そして最後には家を買っていきます。その結果、1990年代まで内需は拡大を続けました。さらに団塊の世代は、同じく人数の多い団塊ジュニアを生みました。この団塊ジュニアが就職する1990年代半ばまで、上げ潮が半世紀も続いたわけです。

ところが、国勢調査をベースに推計された国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の将来推計人口をみると、2000-10年の間に、日本の生産年齢人口は既に500万人以上も減っています。さらに、これから団塊の世代が65歳を超えることで、ますます生産年齢人口は減っていきます。40年後の2050年には、日本の生産年齢人口はピークよりも

4割以上減って、終戦直後のレベルにまで戻ってしまいます。

このように現役世代が少なくなっていけば、就業者数の減少は不可避ですし、道路や交通機関の利用レベルも下がるし、モノの売れ行きも下がっていくし、オフィスも余ります。納税額も減るでしょう。我々は、それを前提に物事を考えなくてはならないのです。

### 首都圏を襲う高齢者の絶対数の急増

生産年齢人口の減少は、田舎だけの問題ではありません。国勢調査の数字をみましょう。2000-05年の間に東京・千葉・神奈川・埼玉の首都圏1都3県の総人口は106万人増えていますが(うち年齢不詳者の増加は15万人)、生産年齢人口は22万人の減少なのです。「年齢不詳者は全員生産年齢人口に該当する」と乱暴に仮定しても、7万人の減少です。他方で65歳以上の老年人口は、119万人も増えています。

なぜなのでしょう。最近首都圏に出てきている若者よりも、「3丁目の夕日」のところに集団就職した若者、すなわち今の首都圏で続々65歳を超えつつある人たちの方がずっと多いからです。後者は平均4人兄弟だったのに対し、最近では3人兄弟も珍しいわけですから、これは当然の結果なのです。さらに恐ろしいのは、より多人数が首都圏に流れ込んだ団塊の世代が65歳を超えるのはまだこれからだということなのです。

ちなみに、今から15年前のバブル崩壊期(1990-95年)には、首都圏の人口は78万人しか増えませんでした。そのうち69万人が生産年齢人口の増加だったため、それなりにモノも売れていました。逆にこの10年は、都心でも百貨店の閉店が相次いでいます。

関西圏2府4県はどうでしょう。2000-05年の5年間に生産年齢人口は55万人のマイナスです。仮にこの間に増加した年齢不詳者6万人が全員生産年齢人口に該当したとしても、マイナス49万人。1年間に10万人ずつ現役世代が減っているわけです。他方で老年人口は、66万人増えているのです。

このペースでいくと、関西から最後の生産年齢人口が消えるのは何年後になるのでしょうか。2005年が1384万人ですから、わずか140年後です。実際にはどこかで減少が止まることを願いますが、その前に相当程度まで減少が進むことは間違いないのです。

このような生産年齢人口減少と同時に、合わせ鏡のように起きるのが、老年人口の絶対数の増加です。高齢化といえばこれまでは田舎の話であると片付けられがちでしたが、実は全くそうではありません。

日本で一番高齢化率(人口に占める老年人口の割合)が高い島根県の場合、社人研推計によれば2005-15年の10年間に、生産年齢人口の絶対数は13%、約6万人減り、老年人口が2万3千人、1割増えます。後期高齢者(75歳以上)となると1万9千人、2割の増加ですが、幸い島根県は人口10万人当たりの一般診療所数が日本で二番目に多く、今

の体制さえきちんと維持・効率化できれば、2割程度の増加に対しては具体的な対処計画が立ちます。

ところが首都圏1都3県ではどうでしょうか。確かに2005年の高齢化率だけみれば、島根県よりも10ポイントも低いのですが、問題は老年人口の絶対数です。2005-15年の10年間に269万人、45%もの増加が予測されているのですから。過去に流れ込んだ団塊の世代がこの間に65歳を超えるからです。さらに後期高齢者となると、プラス154万人、たったの10年間に63%もの急増が見込まれているのです。

首都圏の福祉計画や介護保険の収支見通しは、この絶対数の急増を織り込んでいるのでしょうか。これらはすべて高齢化「率」ではなく、何歳のお年寄りが何人増えるのか、そして過去のすう勢からみてそのうちの何割が介護を必要とし、何割が高齢者向けの施設に入所されることになるのか。何割が独居なのか。という見通しなしでは策定できません。つまり、国勢調査結果の絶対数をベースにした絶対数の推計を踏まえなければ、首都圏の医療福祉は崩壊してしまいます。

**高齢化の実態をわかっていますか？**  
国立社会保障・人口問題研究所2007年5月予測／高齢化率=65歳以上人口÷総人口

**島根県 高齢化率: 2000年24.8%→2005年27.1%→2015年32.6%**

**65歳以上: 2005年20万1千人→2015年22万4千人 11%増**  
**15-64歳: 2005年 44万人→2015年38万3千人 13%減**  
**75歳以上: 2005年10万5千人→2015年12万4千人 18%増**

**一都三県 高齢化率: 2005年17.5%→2015年24.8%**

**65歳以上: 2005年 604万人→2015年 873万人 45%増**  
**15-64歳: 2005年 2400万人→2015年 2253万人 6%減**  
**75歳以上: 2005年 247万人→2015年 401万人 63%増**

講演資料 (抜粋)

ちなみに首都圏1都3県の2015年の高齢化率は24.8%と推計されていますが、これは、島根県の2000年の高齢化率と全く同じです。関西2府4県の場合、2015年の高齢化率推計は27.4%、島根県の2005年の高齢化率27.1%とほぼ同じです。つまり、関西は島根県の10年遅れ、首都圏は15年遅れで同じように高齢化しつつあるのです。このような事実を把握できるのも国勢調査のお陰です。残念なのは、このような統計データはすべて公開されているのに、それに気付いている人が余りに少ないということです。

日本が生き残るためにできること

このような状況が不可避の近未来に、日本はどうやって生き残るのか。そのヒントは、先に高齢化した地方での実践の中にあります。地方の失敗をまねせず、成功をまねるのです。例えば、山口県発祥の有名衣料メーカーは、高齢者にも売れる薄くて保温性の高い商品を開発し、それが全国、世界を席けんしています。また、秋田県は食料自給率が非常に高い県ですが、そこで定年退職者がどのように農業に回帰し、ホームセンターが彼らに対しどのような営業をしているか。そのような経験が、日本中の役に立つわけ

です。このように、先に高齢化した地方の成功例を学んではいけば、日本は遅れて高齢化するアジアに指針を示す、知恵の宝庫になるわけです。

他方で、マクロ的にもできることはあります。一つは、就業者総数が減るのに対応して、現役労働者の一人当たりの賃上げを進め、内需総額を維持すること。そしてもう一つが、女性の就労をもっと促すことです。

2005年の時点で、給料をもらっていない家事専業の女性は1679万人、生産年齢人口の方に限っても1166万人いらっしゃいます。この方々のうち3割の方に働いていただくだけで、団塊の世代の退職分を補うことができます。内需拡大を願う企業こそ、率先して女性が就労しやすい環境をつくるべきなのです。

そう提案すると、女性が働くとも子供が減るのでは?と問われます。しかし、国勢調査結果の一つである出産適齢期女性の就労状況を出生率と比べれば、女性が働いている都道府県ほど出生率が高いという相関関係が明らかです。例えば福井県。子育ての負担を家族や親、保育所が支えて、女性が働きに出る伝統があり、女性就労率も出生率も全国トップクラスです。

このように、悉皆調査である国勢調査の結果は、あらゆる思い込みや先入観を払しょくします。取り分け、具体的な数字が、市町村あるいは地区別、メッシュ別に取りれるのは、全国ベースでは分からない個別の地域のより具体的な成功例や失敗例を把握できる点で、本当にすばらしいことです。

まとめ 一 国勢調査の必要性一

なぜ悉皆調査としての国勢調査が必要なのでしょう。絶対数が正確に把握できるからです。

悉皆調査であれば、回答率が少々落ちてでも絶対数の集計の精度は格段に高いのです。しかし、サンプル調査は、率の算定には有効でも、絶対数の推計の際には標準誤差が避けられません。市町村単位やメッシュ単位になるほど、あるいは年齢階層別や労働力状態別などの個別集計になるほど、絶対数の精度は低下します。

ですが、これまでお話ししたとおり、政策面で本当に重要なのは絶対数であり、率だけをみた判断では間違った把握が避けられません。有効求人倍率や失業率ではなく就業者数、高齢化率ではなく生産年齢人口と老年人口。こういった絶対数の把握がなかったために、日本の政策論議がどれだけ混迷してきたことでしょう。

国勢調査に名前や住所、年齢を書くことがプライバシーの侵害だという方がいます。そうではなくて、国勢調査に回答することは納税と同じく国民の名誉ある義務なのです。それ以上の情報を税務当局には提供しているのに、国勢調査のどこがプライバシー侵害なのでしょう。日本での恵まれた生活という恩恵の対価として、それくらいのごちやうございまして。

# 家計調査（貯蓄・負債編）平成21年平均結果速報の概要

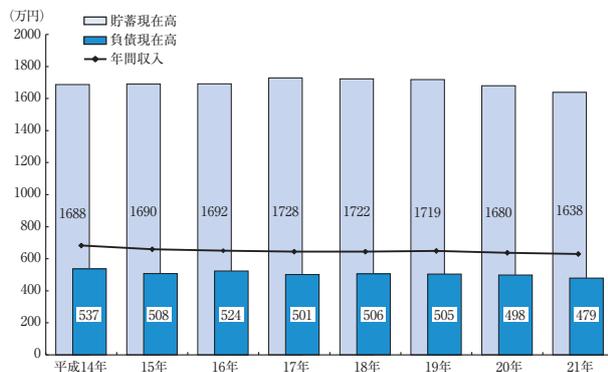
家計調査では、世帯の収入や支出のほか、貯蓄・負債の保有状況を調査しています。この度、貯蓄・負債編の平成21年平均結果速報を平成22年5月14日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 二人以上の世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1638万円、負債現在高は479万円

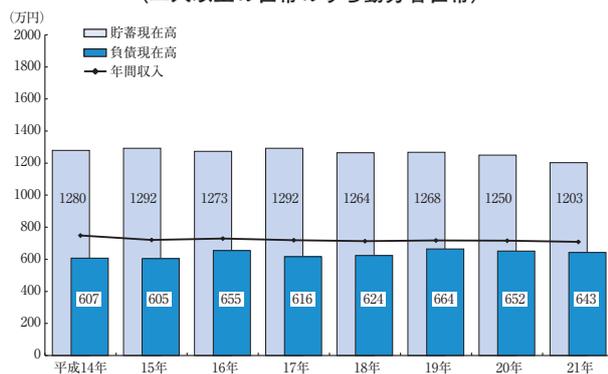
平成21年平均の1世帯当たり貯蓄現在高は、二人以上の世帯では1638万円となっています。一方、負債現在高は479万円となっています。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯では、貯蓄現在高は1203万円、負債現在高は643万円となっています（図1）。

図1 貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯）



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

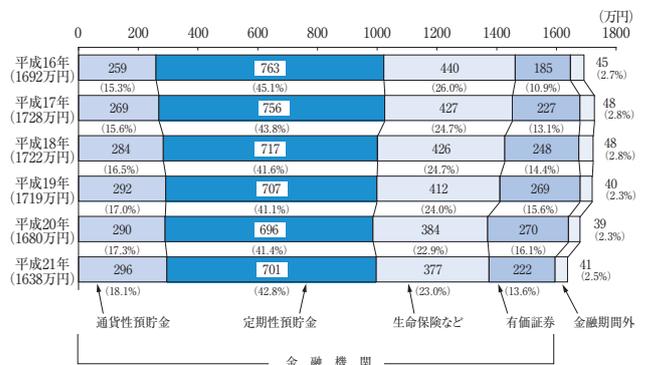


## 通貨性預貯金及び定期性預貯金は増加、「生命保険など」及び有価証券は減少

二人以上の世帯について1世帯当たり貯蓄現在高を貯蓄の種類別にみると、定期性預貯金が701万円（貯蓄現在高に占める割合42.8%）と最も多く、次いで「生命保険など」が377万円（同23.0%）、通貨性預貯金が296万円（同18.1%）、有価証券が222万円（同13.6%）、金融機関外が41万円（同2.5%）となっています。

平成16年以降の推移をみると、通貨性預貯金はおおむね増加傾向が続き、減少傾向だった定期性預貯金は、21年に微増となりました。また、「生命保険など」は減少傾向が続き、増加傾向だった有価証券は株価の下落により、平成21年に大幅な減少となりました（図2）。

図2 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比（二人以上の世帯）



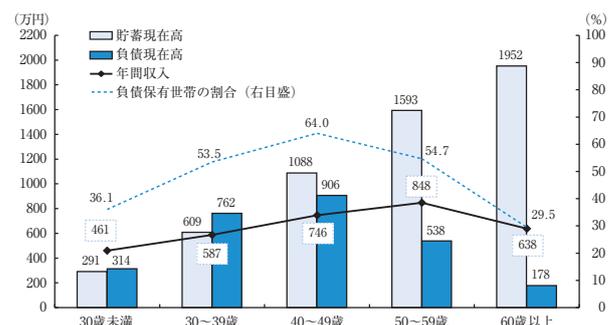
注) ( )内は、貯蓄現在高に占める割合

## 貯蓄現在高は年齢階級が高くなるほど多い

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について世帯主の年齢階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっています。30歳未満の世帯の291万円に対し、60歳以上の世帯は1952万円と、その比は6.7倍となっています。

負債現在高及び負債保有世帯の割合をみると、年齢階級が高くなるに従って高くなっていますが、40～49歳をピークに低くなっています（図3）。

図3 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）





## －「大隈重信 侯」の故郷を訪ねて－

平成22年国勢調査の第1次地方別事務打合せ会を5月17日から28日にかけて、第2次地方別事務打合せ会を6月14日から23日にかけて、それぞれ全国8ブロックで開催し、調査方法、調査事務に関する説明を行いました。

九州ブロックの第1次地方別事務打合せ会が佐賀県で開催されたのを機に、統計の必要性を説いた「大隈重信侯」の記念館（佐賀市）について紹介します。



【大隈重信】

日本初の政党内閣を組閣。第8代、第17代内閣総理大臣。

位階勲等は従一位大勲位。爵位は侯爵。

東京専門学校（現早稲田大学）の創立者。

「現在の国の情勢を詳細に明らかにしなければ、政府は政治を執り行うことができない。また、過去の施政の結果と比較してみなければ、政府はその政策のよしあしを知ることができない。」

（中略）

現在の国の情勢を一目で明瞭にするものとして統計に並ぶものはない。」

現在ノ国勢ヲ詳細セザレバ政府則チ施政ノ便ヲ失フ

過去施政ノ結果ヲ鑑照セザレバ政府其政策ノ利弊ヲ知ルニ由ナシ

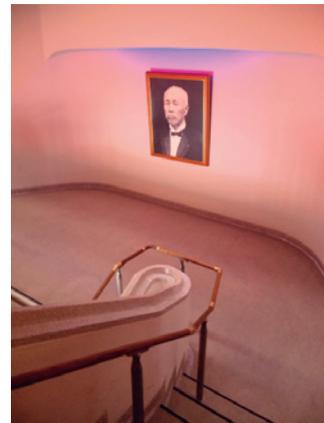
（中略）

現在ノ国勢ヲ一目ニ明瞭ナラシムル者ハ統計ニシクハナシ

大隈重信侯 統計院設置建議書（明治十四年）



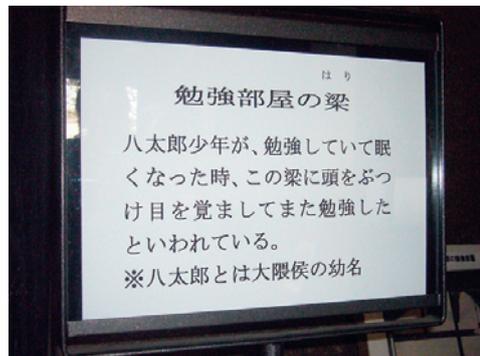
大隈記念館：館内には大隈侯にまつわる歴史資料が展示され、大隈侯の生涯をイラストやビデオで解説しています。



大隈記念館の1階から2階への階段踊り場にある大隈侯の写真。



大隈重信旧宅（生家）：大隈侯は天保9年（1838年）ここで生まれました。生家は天保以前の武家屋敷の面影を残した貴重なもので、国の史跡に指定されています。



このエピソードから、大隈侯は大変な努力家だったことがうかがえます。

## 特別寄稿

## 横浜市での平成22年国勢調査における取組について

横浜市総務局総務課

## ○国勢調査を取り巻く横浜市の環境

人口367万人の「横浜市」は、19ある政令指定都市の中で最も人口の多い都市で、都道府県別に見ても11番目の規模となります（平成22年3月1日現在）。そのため、平成22年国勢調査では、調査員は約21,000人、有人調査区は30,000を超えるなど多くの調査エリアを抱えており、市の統計係と18区役所の統計選挙係とで連携・協力し、正確かつ円滑に調査を進めていかなければなりません。

都市特有の問題として、オートロックマンションやワンルームマンションの増加、昼間不在世帯の増加により、前回よりも更に調査が困難な状況となっています。

こういった状況の中で、横浜市がどのように調査を進めていくかについて紹介します。

## ○実施本部の設置

平成22年国勢調査を正確かつ円滑に実施し、精度の高い有用なデータを得るため、また、市民に対する意義・重要性の呼び掛けなどの着手に向け、平成22年4月1日に「平成22年国勢調査横浜市実施本部」を設置しました。

また、各区においても区長を区本部長とする実施本部を設置するとともに、他局からの協力体制として「速報集計等班」（速報集計及び公表に関すること）と、統計法が改正され「行政情報等班」（住民基本台帳等の利用に関すること）が新たに加わり、全市を挙げ連携し、調査に取り組む体制を整えました。

## ○平成17年国勢調査における横浜市の対応

平成22年国勢調査での改善事項として、封入提出方式とコールセンターの導入がありますが、横浜市では平成17年国勢調査において独自方式として、

- 横浜市独自のコールセンターの設置
- 封入提出方式

を導入しました。調査後の市民アンケート結果では、おおむね高評価を得ましたが、提出方法については、郵送やインターネットなども選べるよう望む声が多くありました。

## ○「平成22年国勢調査検討プロジェクト」

平成22年国勢調査での調査票の提出方法は、従来の調査員による回収方式に加え、郵送提出方式が新たに導入されました。「郵送提出方式」の導入に伴う諸課題及び平成17年国勢調査における課題について対策を講ずるため、平成21年11月に市区で「平成22年国勢調査検討プロジェクト」を設置しました。

プロジェクトでは、調査を正確かつ円滑に実施する方法を

中心に検討しました。その結果、

- 調査員任命期間
- 調査員説明会での説明ポイント
- 国勢調査事務支援システム（※）による郵送提出等世帯一覧の作成及び調査員への送付方法
- 調査員証写真貼付について調査員からの写真の調達方法、貼付作業方法

等、市区の役割、全区の統一事項についてまとめ、調査本番で実践できるよう準備を進めています。

## ※国勢調査事務支援システム

事務の効率化を図るため、市職員により作成したシステムで指導員・調査員の推薦事務、報酬支払事務等に関する書類の作成を支援するものです。

## ○まとめ

平成17年国勢調査の反省点及び「平成22年国勢調査検討プロジェクト」での検討結果を踏まえ、調査本番で実践できるよう、横浜市一体となって万全の準備で臨みたいと思います。

また、国勢調査の結果がどのように活用されていくのかについて、市民や関係機関・団体に積極的にPRを行い、円滑な調査の実施に努めてまいります。

## ○横浜市紹介

横浜は、開港150周年の歴史を踏まえ、2010年10月の羽田空港再国際化や11月のAPEC開催を契機に、国内のみならず海外からの利便性が向上し、世界に開かれた国際都市としての魅力を更に高めています。

大さん橋国際客船ターミナル等の港の風景を始め、世界最大級のチャイナタウン横浜中華街、最先端のショッピング・グルメがある近未来都市みなとみらい21地区、異国情緒が感じられる元町・山手地区など魅力ある観光スポットが盛りだくさんです。是非、横浜にお越しください。



みなとみらい21地区

# 日本人口学会第62回大会に参加して

平成22年6月11日(金)～13日(日)にお茶の水女子大学(東京都文京区大塚)において、日本人口学会第62回大会が開催されました。

日本人口学会は、人口に関する科学的な調査研究を推進し、関連研究者の相互交流を図り、人口学の発展に寄与することを目的とした学会で、人口学の基礎理論や関連する各分野の研究者や学生、人口統計に関連する官公庁や企業の実務家などが加入しており、1947年に創設された歴史ある学会です。

今大会では、全国の大学、研究機関、官公庁などから約60本の報告が行われ、以下の構成で開催されました。

## ① 特別セッション

- 第一部 自治体における少子化対策について
- 第二部 次世代育成支援に関する自治体の取り組み
- 第三部 自由討論及び参加自治体の交流会

## ② テーマセッション

- 人口学教育と技術革新
- 歴史的視点から見た人口統計と人口政策
- 開発途上地域における健康水準の改善と開発

## ③ シンポジウム

- 日本の少子化とジェンダー・システム：  
— 性別役割分業の超克は可能か？ —

## ④ 自由論題報告(7部会)

統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所及び(独)統計センターは、日本人口学会に団体会員として加入し、大会において研究成果の報告や統計行政への取組の紹介を行うなど、積極的に参加しています。

今大会では、自由論題報告として計5本の報告発表を行いました。

- 平成22年10月1日に実施する国勢調査  
統計局(国勢統計課)水澤 知洋
- 平成22年国勢調査の公表・結果提供の特色  
統計局(国勢統計課)松岡 良彰
- 国勢調査による有配偶無子女性の動向  
統計研修所(研究官室)松村 迪雄  
統計局(国勢統計課)高橋 雅夫
- カンボジア・プノンペン首都圏の昼間人口  
統計研修所(研究官室)西 文彦
- 同居見法による就業者世帯の出生率推計(1961～2005年)  
統計研修所(研究官室)伊原 一

来年度は、京都大学で開催が予定されています。



大会発表の様子



大会発表者(会場入口にて)

# ▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀

## — 平成22年度第3四半期（平成22年10～12月） —

統計研修所では、国・地方公共団体及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。

今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修生募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。また、応募に関する手続については、所属機関の研修担当に御相談ください。

【統計研修所ホームページ（統計研修のページ） <http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>】

### ◆ 特別講座「地域分析とGIS(地理情報システム)入門」

【募集人員36名】

- ・ **研修概要** 地域における少子高齢、人口減少社会の実態をおおして、地域分析の基礎知識及び分析手法を習得し、GIS(地理情報システム)を用いて表現することを学ぶ課程
- ・ **研修期間** 平成22年10月6日(水)～10月8日(金)  
《3日間》
- ・ **応募締切** 平成22年8月25日(水)
- ・ **研修科目** 地域分析と人口推計の基礎 小地域人口推計と施設配置 小地域での世帯・住宅分析

### ◇ 専科「PCを用いた統計入門」(10月)

【募集人員36名】

- ・ **研修概要** PCを用いて、統計の基礎知識、Excelの基本操作、統計グラフの作成、統計データの利用及びGIS(地理情報システム)の基礎知識を学ぶ課程
- ・ **研修期間** 平成22年10月18日(月)～10月22日(金)  
《5日間》
- ・ **応募締切** 平成22年9月6日(月)
- ・ **研修科目** 記述統計入門 統計グラフ作成演習 統計データの見方・使い方 統計GIS入門 Excelの基本操作

### ◆ 専科「PCを用いた統計分析」(10月)

【募集人員36名】

- ・ **研修概要** Excelの統計計算に習熟している職員を対象として、PCを用いて、記述統計の基礎、統計分析手法(回帰分析、主成分分析など)及びGIS(地理情報システム)の基礎知識を、演習を中心に学ぶ課程
- ・ **研修期間** 平成22年10月25日(月)～10月29日(金)  
《5日間》
- ・ **応募締切** 平成22年9月13日(月)
- ・ **研修科目** 記述統計演習 多変量解析演習 GIS基礎演習

### ◇ 特別講座通信研修「統計調査基礎課程(基礎)」(11月)

【募集人員 通信研修50名 うちスクーリング36名】

- ・ **研修概要** 新たに統計業務に従事する職員を対象として、最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** [通信研修] 《15日間》  
平成22年11月1日(月)～11月22日(月)  
[スクーリング](講義・演習) 《2日間》  
平成23年2月24日(木)～2月25日(金)
- ・ **応募締切** 平成22年9月30日(木)
- ・ **研修科目** 統計総論 統計データ利用入門統計調査入門

※職場のパソコンを使用します。「通信研修」のみの受講も可能です。アクセス時間は、平日8:00～21:00です。

### ◆ 特別講座「行政評価のための統計的手法」

【募集人員36名】

- ・ **研修概要** 行政評価に必要とされる統計の基礎知識と理論、データ分析手法の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 平成22年11月8日(月)～11月11日(木)  
《4日間》
- ・ **応募締切** 平成22年9月27日(月)
- ・ **研修科目** 我が国の政策評価の現状と課題 地方自治体の政策評価の現状と課題 地方自治体における行政評価の実例 行政評価と統計 統計データの見方・使い方 行政評価に必要な統計学 アンケートの調査・集計・解析 統計データの解析演習

### ◎ 特別講座「統計解析ソフトRで学ぶマイクロデータ利用入門」

【募集人員 36名】

- ・ **研修概要** ミクロデータを使用する上での基礎的知識と技術の習得及び調査実施機関の職員がマイクロデータを提供する上で考慮すべき点を学ぶことを目的とする課程  
(FORTRAN, Cなどによるプログラミング, あるいはVBAなどのマクロかSAS, SPSS, Rなどの統計解析ソフトのスキプトの作成経験のある職員

- を対象とする)
- ・ **研修期間** 平成22年11月16日(火)～11月19日(金)  
《4日間》
  - ・ **応募締切** 平成22年10月4日(月)
  - ・ **研修科目** 統計解析ソフトR利用入門 調査デザインと標本誤差 ミクロデータ分析入門

#### ◇ 特別講座通信研修「統計調査基礎課程(応用)」(12月)

【募集人員 通信研修50名】

- ・ **研修概要** 「統計調査基礎課程(基礎)」を受講した職員等を対象として、統計の基礎知識の補充を図るため、基礎コースの上位版となる「統計分析入門」と「推測統計入門」を学ぶ課程
- ・ **研修期間** [通信研修] 《15日間》  
平成22年12月1日(水)～12月21日(火)
- ・ **応募締切** 平成22年11月1日(月)
- ・ **研修科目** 統計分析入門 推測統計入門

※職場のパソコンを使用した「通信研修」です。「スクーリング」(集合研修)はありません。アクセス時間は、平日8:00～21:00です。

#### ◆ 専科「PCを用いた統計入門」(12月)

【募集人員36名】

- ・ **研修概要** PCを用いて、統計の基礎知識、Excelの基本操作、統計グラフの作成、統計データの利用及びGIS(地理情報システム)の基礎知識を学ぶ課程
- ・ **研修期間** 平成22年12月13日(月)～12月17日(金)  
《5日間》
- ・ **応募締切** 平成22年11月4日(木)
- ・ **研修科目** 記述統計入門 統計グラフ作成演習 統計データの見方・使い方 統計GIS入門 Excelの基本操作

◇印は、Excelで四則演算など基本的なパソコン操作ができる職員を対象とした課程

◆印は、ExcelでAVERAGEなどの関数やピボットテーブルなどのパソコン操作ができる職員を対象とした課程

◎印は、プログラミング又は統計解析ソフトのスク립トの作成経験がある職員を対象とした課程

〈お問い合わせ先〉

統計研修所企画課企画係

TEL (03)5273-1289 FAX (03)5273-1292

## 平成22年度統計研修受講記

### 特別講座「一般職員課程」を受講して

東京都総務局統計部社会統計課 鬼頭 葵

私は、4月に統計部に配属になりました。初日の講義を受けるまでは、これまで統計になじみがなく知識も経験も乏しい私でも大丈夫だろうかという不安がありました。実際4日間計20コマ受講し終え、振り返ってみると、新鮮な講義の数々によって不安はすっかり払しょくされ、仕事に対する意欲が増すばかりでした。目からうろこが落ちるような発見が多々あり、非常に勉強になりました。

本講座では、「統計学入門」、「統計の意義・役割」、「統計グラフの基礎」、「景気動向と経済統計」、「統計調査入門」、「人口問題と人口統計」、「雇用・失業問題と労働統計」、「統計データの見方」と盛りだくさんの項目を学びました。

講義では、統計や各調査について、具体的な例を用いながら、また実務に即した形で基礎から教えていただきました。イメージしやすく、抵抗なく頭の中に入ってくるとともに、ぼんやりしていた知識や各調査内容がはっきりと見えるようになりました。特に、目の前のデータやグラフをうのみにせず、常に疑いの目を持って検証していく姿勢が重要だということがお話に残っています。数字やグラフにはある程度の説得力があるため、その扱いは慎重にしなければならないと身が引き締まる思いでした。中には専門用語等難しい部分もありましたが、講師の先生方の分かりやすい解説に助けられ、

徐々にではありますが、理解していくことができました。

さらに、統計を通して人口問題や労働問題についてじっくりと考える機会も与えていただき、ますます興味の幅が広がりました。視覚から学ぶ統計グラフについての講義もあり、楽しく受講することができました。今後、見る人にとって分かりやすく興味を持つことができるようなグラフを作れたらと考えています。

また、本講座には全国各地から受講生が集まってきており、積極的に学ぼうとしている皆の姿勢に触発され、学習や今後の仕事に対する意欲が高まってきました。全国に同じ教室で学んだ仲間がいて、同じ統計業務に携わっているということは大変心強いです。

最初は「統計」というある一つのものを学ぼうとしていた私ですが、それだけにとどまることなく、多くの事柄について学び取ることができたことは非常に有意義でした。統計がそれだけ広く深いフィールドを持っているということを知り、これから実際に統計分野に携わっていけることをうれしく思いました。何より、本講座を受講したお陰で統計に更なる興味を持つことができました。学んだことを実際の業務でいかせるように、今後も日々勉強しながら頑張っていきたいと思えます。

## 一統計資料館の御案内一

統計資料館は、統計局創設120年を記念して平成3年10月18日（統計の日）に開設しました。

当館では、統計調査の歴史や仕組みなどをパネル等で紹介するほか、明治初期からの統計に関する貴重な文献や第1回国勢調査の記録資料・調査用品を始め、(社)情報処理学会が情報処理技術遺産として認定した我が国初の統計集計機である「川口式電気集計機」と同機で使用した入力用カードを作成する「亀の子型穿孔機」などを展示しています。

どなたでも自由に観覧できますので、機会がありましたら、是非お立ち寄りください。

**所在地** 東京都新宿区若松町19-1

【総務省第二庁舎敷地内】

**開館時間** 午前9時30分から午後5時まで

【入館無料】

**休館日** 土・日曜日、国民の祝日・休日及び年末年始

**電話** 03-5273-1187

※団体でお越しになる場合は、下記に御連絡ください。

03-5273-1131

【総務省統計研修所統計図書館運営企画係】

<http://www.stat.go.jp/training/toshokan/5.htm>

### 【主な展示コーナー】

- 統計のはなしコーナー
- 古資料にみる統計の歩みコーナー
- 機器にみる統計の歩みコーナー
- 各種統計調査コーナー



情報処理技術遺産に認定された川口式電気集計機(奥)と亀の子型穿孔機(ケース内手前)

## 子ども霞が関見学デー参加行事の御案内

今年も、8月18日、19日に、全国の小・中学生を対象とした、「子ども霞が関見学デー」が開催されます。

「子ども見学デー」は、文部科学省を始めとした府省庁等が連携して、業務説明や省内見学などを行うことにより、親子の触れ合いを深め、子どもたちが夏休みに広く社会を知る体験活動の機会とするとともに、府省庁等の施策に対する理解を深めてもらうことを目的として開催されています。これに伴い、関係機関や各地方公共団体、民間企業等においても、同様の取組を実施しているところ です。

平成21年度は、全省庁で1万6千人余りの参加がありました。統計局では、総務省本館ブース（中央合同庁舎第2号館総務省本館1階ロビー）と統計広報展示室「とうけいプラザ」（平成22年2月28日閉館）の2か所で同時に開催し、本館ブースでは約1,000人、「とうけいプラザ」では約200人の参加がありました。当日は、本館ブースでは、ゲームコーナー、お子様用最新統計データの展示、とうけいビデオライブラリーなどの出展、また、「とうけいプラザ」では、スタンプラリーの設置を行いました。

今年も、本館ブースにおいて開設し、『なるほど統計学園』の体験コーナーやスタンプラリーの設置などを行う予定です。大勢のお子様の参加を期待しております。

### 開催日

平成22年8月18日（水）、19日（木）

### 開催場所

本館ブース：  
東京都千代田区霞が関2-1-2  
中央合同庁舎第2号館総務省本館1階ロビー

### お問い合わせ先

電子メール：[g-kouhou@soumu.go.jp](mailto:g-kouhou@soumu.go.jp)

詳しくは統計局ホームページなるほど統計学園を御覧ください。

※保護者の職場を子どもが参観する取組については、次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づき策定された行動計画策定指針により、推進されています。



人気者のセンサスくん(平成21年)

## 都道府県発とうけい通信②

# 「埼玉の日本一」をPR ～県民に親しまれる統計を目指して～

埼玉県総務部統計課

「アイスクリームの出荷額」,「ネギの産出額」,「自転車保有率」など、埼玉県は意外なところで「日本一」がたくさんあります。

川幅日本一は、県内鴻巣市と吉見町の境を流れる荒川で2,537メートル、県土に占める河川の割合3.9%も日本一で、最近「川の国・埼玉」を売出し中です。

統計データは、調査員や職員の汗と涙の結晶です。広く県民の皆さんに知っていただき、活用していただきたい。そのような思いで、埼玉県では様々な取組を展開しています。

## 1 「彩の国統計情報館」

まずは、県ホームページに開設している「彩の国統計情報館」(<http://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/c08/>)です。

最新の公表データについては、新着情報として一早く掲載するとともに、統計資料一覧から分野別や五十音別で、欲しいデータを検索できるように工夫しています。

こうした努力が実を結び、県ホームページの中では、アクセス数が多いページの第6位にランクインしています。

## 2 「統計クイズ」

「統計の日」に合わせて、クイズを通して埼玉県の現状や統計の重要性を知っていただくため、毎年10月、「彩の国統計情報館」の特設サイトで、「彩の国統計クイズ」を行っています。クイズは10問。同情報館内のヒントを頼りに答えを探してもらうという趣向です。

昨年は、ゲーム機などの景品にひかれて(?)、応募者は2,724名、同サイトへのアクセス数は、約31,000件に達しました。

## 3 「彩の国キッズ統計クイズ」

「彩の国統計情報館」のサイト内に、「彩の国キッズ統計クイズ」のコーナーも設置しています。これは、統計クイズの子ども版で、年間を通してアクセスできます。埼玉県のマスコット「コバトン」の案内で、埼玉県の人口や産業、特徴などについてクイズ形式で学んでもらうものです。

また、それぞれのクイズごとに解説ページを設け、より詳細な関連統計データも揭示し、保護者の方にも参考となるよう工夫しています。

昨年度は、2,917件のアクセスがありました。

## 4 ミニコミ誌への掲載

埼玉県では、毎月2回「彩の国メールマガジン」を発行しています。このうち月1回は「統計ア・ラ・カルト」のコーナーを設け、その時期に応じた統計の話題を分かりやすくお伝えしています。

県内のミニコミ誌にも積極的に情報提供をしており、昨年度は「デザート王国埼玉」(アイスクリーム、洋生菓子等の出荷額が全国第1位)など26件が取り上げられました。

主婦層向けの情報誌には、村田俊彦総務部長が読者のインタビューを受け、「統計調査から見えてくる節約やエコのヒント」という見出しで、統計が暮らしに役立っているという記事が掲載されました。

## 5 「まなびピア埼玉2009」への出展



昨秋、「第21回全国生涯学習フェスティバル(まなびピア埼玉2009)」が本県で開催されました。

このイベントは、学ぶ楽しさや大切さを感じ、学びのきっかけづくりを提供する参加体験型のイベントです。多くの方の来場が見込まれることから、統計調査の普及を図る絶好の機会ととらえ、ブースを出展しました。

ブースでは、統計調査のポスターや統計グラフコンクールの受賞作品の展示、パソコンを使った統計クイズの実施、統計関係資料の配布などを行いました。

また、平成22年国勢調査の周知のため、統計局から借りた広報用品を展示し、「次の国勢調査は何年か」というクイズを出しました。クイズの賞品として、県のマスコット「コバトン」に「センサスくん」をあしらったペーパークラフトなどを来場者へお渡ししました。5日間で約5千人の方々立ち寄っていただき、来場者の反応も上々でした。

今後とも、県民の皆様に関心を持たれ、暮らしにも役立つ統計情報を分かりやすく提供するために、職員一丸となって取り組んでいきます。



# 最近の数字

		人 口		労 働・賃 金			産 業		家 計(二人以上の世帯)		物 価		国内企業物価指数 H17=100
		総人口 (推計人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数			
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H17=100	兆円	円	円	全 国 H17=100	東京都区部 H17=100		
実 数	H22. 1	127480	6213	4.9	298,773	94.3	22.0	291,918	362,227	99.4	98.6	102.3	
	2	P12743	6185	4.9	291,696	93.7	P20.8	261,163	391,042	99.3	98.6	102.4	
	3	P12738	6210	5.0	307,518	94.8	P26.4	319,991	362,466	99.6	99.0	102.6	
	4	P12739	6269	5.1	307,390	96.0	P23.2	299,996	383,980	99.6	99.2	103.1	
	5	P12736	6295	5.2	P296,308	P95.9	...	280,714	320,542	99.7	99.1	P103.2	
	6	P12738	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
前 年 同 月 比	H22. 1	-	-1.3	* -0.3	0.3	* 4.3	-0.9	1.7	-0.4	-1.3	-2.1	-2.2	
	2	-	-1.3	* 0.0	-0.5	* -0.6	P-6.1	-0.5	1.5	-1.1	-1.8	-1.6	
	3	-	-0.6	* 0.1	2.0	* 1.2	P-5.1	4.4	0.3	-1.1	-1.7	-1.3	
	4	-	-0.8	* 0.1	2.8	* 1.3	P-1.5	-0.7	0.8	-1.2	-1.5	-0.1	
	5	-	-0.7	* 0.1	P-0.1	* P-0.1	-	-0.7	-5.3	-0.9	-1.4	P0.4	

注) P:速報値 \* :前月比  
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

## 掲示板 統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2010年7月~8月)

時 期	行 事 等 の 概 要	時 期	行 事 等 の 概 要
7月2日	小売物価統計調査(自動車ガソリン:平成22年6月分)公表	6日	小売物価統計調査(自動車ガソリン:平成22年7月分)公表
5日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成22年5月分速報)公表	中旬	個人企業経済調査(動向編)平成22年4~6月期結果(速報)公表
〃	統計研修 専科「国民・県民経済計算」開講(~9日)	13日	家計消費状況調査(ICT関連項目:平成22年4~6月期,支出関連項目:6月分,4~6月期確報)公表
9日	統計研修 特別講座通信研修「統計調査基礎課程<基礎>」開講(~30日)	〃	家計調査(家計収支編:平成22年4~6月期平均速報)公表
12日	個人企業経済調査(構造編:平成21年結果)公表	〃	家計調査(家計消費指数:平成22年6月分,4~6月期)公表
〃	統計研修 特別講座「中堅職員課程」開講(~15日)	17日	労働力調査(詳細集計)平成22年4~6月期平均(速報)公表
13日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成22年5月分確報)公表	18日	総合統計データ月報(8月更新分)
〃	家計調査(家計消費指数:平成22年5月分)公表	20日	人口推計(平成22年3月1日現在確定値及び平成22年8月1日現在概算値)公表
16日	総合統計データ月報(7月更新分)	〃	第37回統計委員会
〃	第36回統計委員会	下旬	平成21年経済センサス-基礎調査 速報集計 公表
20日	人口推計(平成22年2月1日現在確定値及び平成22年7月1日現在概算値)公表	〃	「Statistical Handbook of Japan 2010」刊行
22日	「PSI月報(7月)」刊行	23日	「PSI月報(8月)」刊行
26日	統計研修 専科「人口推計」開講(~30日)	26日	個人企業経済調査(動向編)平成22年4~6月期結果(確報)公表
29日	住民基本台帳人口移動報告(平成22年6月分)公表	〃	住民基本台帳人口移動報告(平成22年7月分)公表
〃	サービス産業動向調査(平成22年5月分速報,平成22年2月分確報)公表	〃	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(8月スクーリング)開講(~27日)
30日	労働力調査(基本集計)平成22年6月分及び平成22年4~6月期平均(速報)公表	27日	労働力調査(基本集計)平成22年7月分(速報)公表
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成22年6月分速報)公表	〃	消費者物価指数(全国:平成22年7月分,東京都区部:平成22年8月中旬速報値)公表
〃	小売物価統計調査平成22年6月分(東京都区部:平成22年7月分)公表	〃	小売物価統計調査平成22年7月分(東京都区部:平成22年8月分)公表
〃	消費者物価指数(全国:平成22年6月分,東京都区部:平成22年7月中旬速報値)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成22年7月分速報)公表
〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成22年1~3月期平均)公表	31日	サービス産業動向調査(平成22年6月分,平成22年4~6月期速報,平成22年3月分,平成22年1~3月期,平成21年度確報)公表
〃	平成21年全国消費実態調査(主要耐久消費財に関する結果速報)公表	この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。	
8月2日	統計研修 専科「経済予測」開講(~6日)	<b>編集発行 総務省統計局</b> 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1 総務省統計局総務課広報担当 TEL 03-5273-1120 FAX 03-5273-1010 E-mail g-kouhou@soumu.go.jp ホームページ <a href="http://www.stat.go.jp/">http://www.stat.go.jp/</a> 御意見・御感想をお待ちしております。	
4日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成22年6月分,4~6月期速報)公表		